

大学におけるレクリエーション教育の可能性

横山 誠*¹ 相奈良 律*² 世戸 俊男*³

Possibility of the Recreation Education in University

Makoto Yokoyama*¹ Ritsu Ainara*² Toshio Seto*³

キーワード

レクリエーション、教育、大学、可能性

1. はじめに

レクリエーション (recreation) とは、原義では壊れたものがつくり直されること、人間について言えば、壊れた状態 (病気) が癒えること、疲労から元気を回復することである¹⁾。そして、次第に意味も広がり、元気になるための休養や気晴らし、様々な楽しみ活動やそういったスタンス自体をも意味するようになった。

我が国におけるレクリエーションの位置づけは、社会と共に変遷し時代に即した役割を果たしている。その一例を挙げると、戦後のフォークダンスやスクエアダンスが熱狂的な支持を得て全国的に広がりを見せ、戦後の復興を遂げた後は、教育施策の中でも体育科の目標として「レクリエーションとしてのスポーツ」が掲げられている。また、1949年の「社会教育法」において、国や地方公共団体による責任事務としてレクリエーションが明確に規定されたことは画期的な出来事であった。高度経済成長期においては職場レク・リーダーが全国的な普及を見せ、企業では福利厚生として様々なレクリエーション活動が実施された。その後も社会はめまぐるしい変化を見せ、コミュニティの再建が意識され、地域におけるレクリエーション活動は活性化をみせた。高齢化社会に突入してからは、医療費の高騰が懸念され、健康づくりや介護予防など福祉領域でもレクリエーションは重要な役割を担った。近年においては、子どもたちのライフスタイルの変化をはじめ、体力低下や体験不足・コミュニケーション不足等は深刻な問題である。この様な状況下において、文部科学省や健康、スポーツ、青少年育成に携わるあらゆる機関がこの現状を危惧しており、レクリエーションの要素を取り入れた「体力向上」や「元気アップ」と題したプログラム開発やセミナーを全国的に開催している。これらは、子どもに直接アプローチするだけでなく、親子や指導者も対象としており今日におけるレクリエーション・ムーブメントのひとつとなっている。神野ら²⁾は、今日の現状を、今やレクリエーションという語を知らない者はほとんどいないであろう「レクリエーション社会」とし、レクリエーションの

*1 よこやま まこと：大阪国際大学人間科学部講師 (2008.6.27受理)

*2 あいなら りつ：大阪国際大学人間科学部非常勤講師

*3 せと としお：大阪国際大学人間科学部教授

有用性が社会的に認知されていると述べている。

社会的認知度の広がりと共に、レクリエーションの有資格者数も急激な伸びを示しており、1991年の約3万7千人に対し、2007年（4月現在）では約12万人を超える資格保有者数となっている。その背景には、大学、短大、専門学校などでのレクリエーション教育と過程認定制度が大いに関係している。課程認定制度とは、高等教育機関において、財団法人日本レクリエーション協会が定めるカリキュラムや担当教員など一定の条件をクリアし、認定を受ける制度である。1991年には104講座だったのが2007年では489講座まで増加しており、有資格者増加に大きく貢献している。

しかし、昨今の状況下において、レクリエーション・ムーブメントや有資格者の増加にのみ焦点を当てるだけではなく、社会教育や学校教育の現場において、また個人においてもレクリエーションの意義や価値、役割を十分認識できる人材の養成が課題である。また、殺伐とした現代社会を生き抜くためには、ひとりひとりが多角的に「レクリエーション」を捉え、多様な社会にも対応できる意識や行動力を身につけることが、コミュニティを再活性化し、より良い人間関係の構築に寄与するものと思われる。

そこで本研究では、大阪国際大学人間科学部スポーツ行動学科（以下、本学科とする）の現状をふまえ、学生のレクリエーションに関する興味関心に関する実態を把握するとともに、大学におけるレクリエーション教育の可能性を探ることを目的とする。

2. 方法

2-1 調査対象

本研究では、前述した目的を明らかにするため、以下の要領で調査を行った。調査対象者は、本学科1年生開講科目「レクリエーション概論」の受講者106名に対して集合法にてアンケート調査を実施した。学年の割合としては1年生が94.3%、2年生が4.7%、3年生が0.9%であった。なお、本学科は女子のみの学科であり、性別については全員が女性であった。

2-2 調査項目および調査の実施

アンケートの調査項目は、これまでのレクリエーションに関連する授業の有無や履修の動機、レクリエーション資格の認知度や資格取得に関する魅力、レクリエーションに対するイメージ、個人の性格などである。アンケートの作成は、相奈良ら³⁾が実施した「大学生の余暇時間に関する研究」で用いた調査項目を一部加筆修正し筆者らが独自に作成したものである。調査は、授業全体のオリエンテーション終了後に実施した。

3. 結果と考察

3-1 これまでのレクリエーション関連授業の有無、履修の動機について

これまでにレクリエーションに関する専門的な授業があったかどうかについて訪ねた

大学におけるレクリエーション教育の可能性

結果、10.4%があったと答え、89.6%がなかったと答えた。(図1) 単位制の高校が増加したことや総合的な学習の時間内、保健体育の授業内で一部レクリエーション的な内容は経験しているものの、専門的な科目としてレクリエーション関連の授業を開講している高校はわずか1割程度であった。履修の動機について複数回答で訪ねた結果、「社会に出てから役に立ちそうだから」が32名と最も多い結果であった。逆に「友人から誘われて」という回答はわずか2名であり、自らの意志による履修であったと言える(図2)。この「レクリエーション概論」の授業は、履修者が毎年100名前後という人気科目である。その理由として考えられるのは、科目名からだけでなく、クラブ活動入部率が高い本学科の学生は、クラブの先輩からの情報も大きく反映されているものと考えられる。また、配当学年が1年生

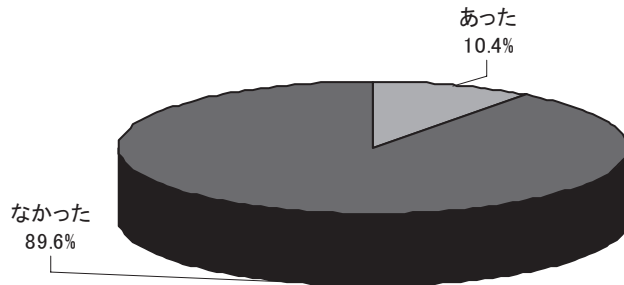


図1. これまでのレクリエーション関連授業の有無

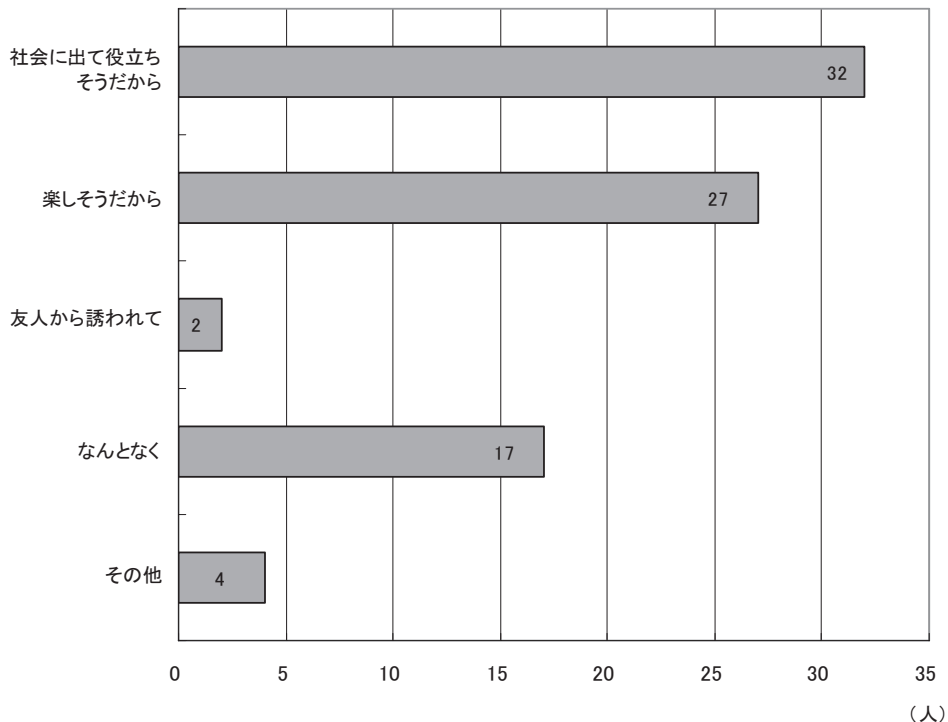


図2. 履修の動機

ということもあり、4月の学科オリエンテーションなどで履修指導がきちんとなされたこともひとつの要因であろう。

3-2 レクリエーション資格とレクリエーション教育の必要性について

レクリエーションに関する資格では、財団法人日本レクリエーション協会が認定する、レクリエーション・インストラクター、レクリエーション・コーディネーター、福祉レクリエーション・ワーカーなどの資格制度があり、前述したように資格保有者の数は12万人を超えている。本学においては、短期大学部がレクリエーション・インストラクターの課程認定を受けているが、人間科学部では、初級スポーツ指導員やADI（エアロビックダンスエクササイズ・インストラクター）の課程認定を受けており、レクリエーション・インストラクター資格は付与できないことになっている。

レクリエーション・インストラクターの認知度について、「よく知っている」、「聞いたことはある」、「知らない」という3件法にて訪ねた結果、「よく知っている」がわずか1.9%で、「聞いたことはある」が51.9%であった。また、「知らない」との回答も46.2%であった（図3）。レクリエーション・インストラクターという資格については、聞いたことがある程度で、カリキュラム内容や資格を生かした活動の場など具体的なことはほとんど認知していないと思われる。次に、レクリエーション・インストラクターの資格取得に魅力を感じ

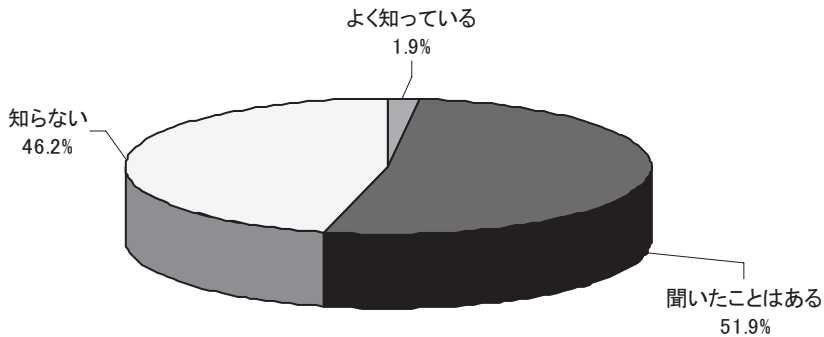


図3. レクリエーション・インストラクターの認知度

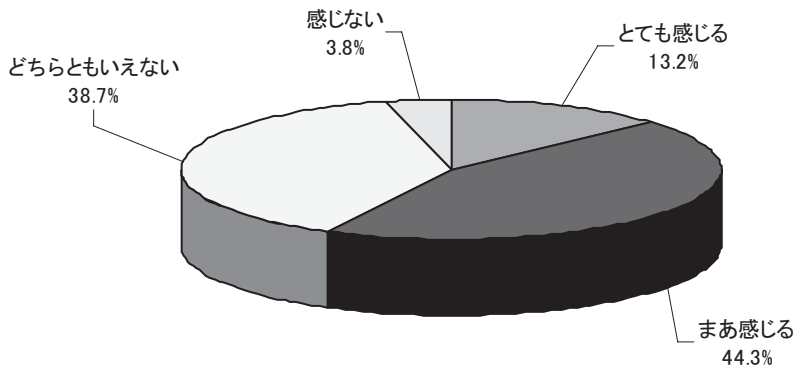


図4. 資格取得に関する魅力

じるかについて、「とても感じる」から「全く感じない」の5件法にて訪ねた結果、「とても感じる」が13.2%、「まあ感じる」が44.3%で過半数を超えたものの、「どちらともいえない」が38.7%、「感じない」が3.8%という結果であった（図4）。資格自体の認知度がさほど高くなく、学習内容も知らないと状況において、資格を取得することに対する魅力が過半数を超えたことについては、資格を生かした活動よりも就職活動に生かしたいという意見が多いと思われる。

大学の教育カリキュラムの中にレクリエーション教育は必要と思うか、「とても思う」から「全く思わない」の5件法にて訪ねた結果、「とても思う」が5.7%、「思う」50.9%と必要と思うという回答が過半数を超える結果となった（図5）。これまでにレクリエーションやコミュニケーションに関する専門的な授業がほとんど無い状況とレクリエーション概論の授業について未だ何も学習していない状況において肯定的意見が過半数を超えたということは、これまでの経験からレクリエーションをイメージし、その必要性を感じているものと捉えることができる。

3-3 レクリエーションのイメージについて

レクリエーションに関するイメージについて、イメージがわくか「わく」、「なんとなくわく」、「わからない」という3件法にて訪ねた結果、「わく」との回答はわずか6.7%であり、

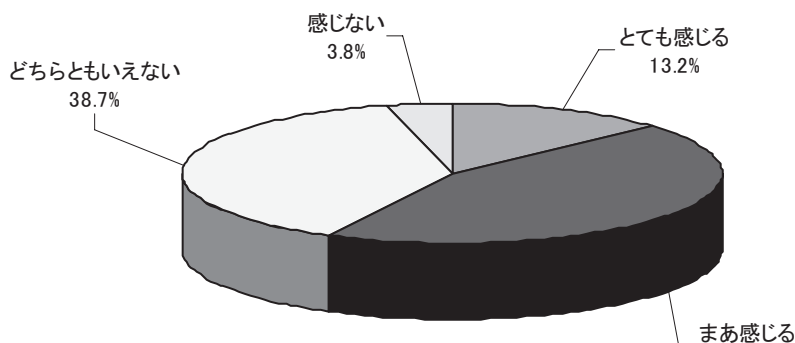


図5. レクリエーション教育の必要性

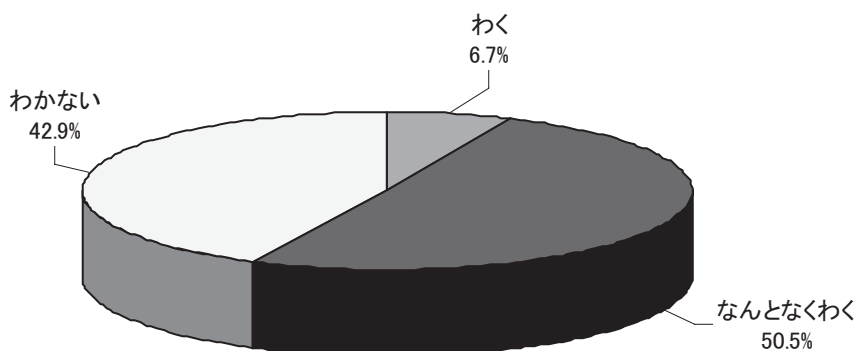


図6. レクリエーションのイメージ

逆に「わからない」との回答が42.9%であった（図6）。次に、「わく」と答えた方に対して、それはどのようなイメージなのか自由記述による回答を求めた結果、188の言葉があげられた。これらの自由記述をKJ法により分類した結果、「あそび」、「楽しみ」、「対象者」、「アクティビティ」、「コミュニケーション」、「表現・雰囲気」に分類された。この分類の中でシンプルに分けることができたのは「あそび」や「楽しみ」であり、「あそび」や「あそぶこと」、また「楽しい」や「楽しみ」というストレートな表現のみで構成された。逆に、多くのグループから構成されたものは「コミュニケーション」であり、仲間づくりや協力、交流、ふれ合い、話し合いなど、50を超える言葉より構成された。「対象者」については、子どもから高齢者まで幅広く、また大勢でという言葉や集団でという言葉からも構成されている。「アクティビティ」については、いすとりゲームやフールツバスケットなど小学校などでよく実施されるレクリエーションゲームやダンス、ドッジボール、スポーツ、キャンプファイヤー、スキーなど、種目や活動自体に関する言葉からも構成されている。「表現・雰囲気」については、笑顔や表現力、盛り上がりやワイワイ、やすらぎなどの言葉から構成されている。

3-4 個人の性格や活動意欲、レクリエーションの必要性や意義について

アンケートの最終項目として、個人の性格や活動意欲、レクリエーションの必要性や意義など6項目について、「とても思う」から「全く思わない」の5件法にて訪ねた。（表1）何事にも積極的に取り組む方だと思うかという質問や自由時間を意識する方だと思うかという質問については、「思う」と「とても思う」を合わせた数値でも50%前後という結果であった。本学科の在学生（上級生）は、非常にアクティブでクラブ活動をしながらでもアルバイトに励むなど自由時間もうまくこなしている。その状況と比較すると50%前後というのは低いとの評価もできるが、大学入学後すぐということもありやや消極的な回答とも見て取れる。しかし、ボランティア活動に対する意欲については、約68%がボランティア活動などをしてみたいと思っており、クラブ活動入部率が高い本学科の特性からすれば非常に意欲的であると評価できる。人間の生活におけるレクリエーションやコミュニケーションの必要性については、約85%が必要と捉えており、これまでの人生においてその必要性を感じているものと思われる。学校教育においてレクリエーションやコミュニケー

表1. 個人の性格や活動意欲、日常におけるレクリエーションの必要性、意義について

	全く思わない	思わない	どちらとも いえない	思う	とても思う
何事にも積極的に取り組む方だと思えますか	0.0	5.7	47.2	45.3	1.9
日常において自由時間を意識する方だと思えますか	0.9	14.2	31.1	44.3	9.4
ボランティア活動などしてみたいと思えますか	0.9	6.6	24.5	50.9	17.0
人と接する際、相手の立場や気持ちを重視する方だと思えますか	0.9	0.9	29.2	61.3	7.5
人間の生活においてレクリエーションやコミュニケーションは必要だと思えますか	0.0	0.9	14.2	52.8	32.1
学校教育においてレクリエーションやコミュニケーションの専門授業は意義あるものだと思えますか	0.0	0.0	28.3	55.7	16.0

(%)

ションに関する専門授業の意義については、7割強が意義あるものだと捉えており、3-2で示したレクリエーション教育の必要性に比べると高い値を示した。しかし、回答者の約95%は1年生であり、教職関連の授業の内容や必要性、意義などについて熟知しているとは考え難く、適切な判断基準ではなく、これまでの経験からなる感覚的なものであると思われる。

本学科は中学校高等学校教諭第一種免許状（保健体育）を取得することができ、入学生の多くは教員免許取得を希望している。教員免許取得には介護等体験実習や教育実習が必修となり、これまでに多くの学生が現場からの様々な学びを経験している。そして、実習を終えた感想の多くは、現場でのコミュニケーションの難しさや指導力不足を口にしてしている。実習では、立場はどうであれ「現場の反応」を目の当たりにし、「生の声」を聞きながら対応しなければならない。まさにコミュニケーションスキルやレクリエーション的なテクニックが必要不可欠であり、実習などを通してその重要性を知ることとなる。こうしたことから、教職関連の授業や介護実習、教育実習などを通して、レクリエーションやコミュニケーションの専門授業の意義や必要性に関する割合は大きく飛躍することが考えられる。

4. レクリエーション教育の可能性

大学における体育・スポーツは、1990年代に多くの大学が一般体育を必修から選択に変えるようになった⁴⁾。そうした現状をふまえ、石田ら⁵⁾は、大学体育実技の今後のあり方に関する研究を発表している。そこでの調査によれば、運動不足を認識している大学生は6割以上を占めており、学生が期待する内容としては「体力健康づくり」という回答が多いと報告している。また、小・中・高とやってきたスポーツ種目をいかに健康づくりと結びつけていくが重要であり、それらを生涯スポーツに発展させていく再教育の現場として大学体育の存在意義は大きいと述べている。石田らの意見や江橋⁶⁾の「経験や勘にたよった授業から、真に科学の法則をふまえた授業へ、そして、子どもの健康、体力づくり、発育発達によりよく寄与し得る授業の創造へと発展してゆくためにも、具体的事例に即しつつ進められてゆくべきである」との考えは、対象者に応じた支援やアレンジ、現場からの体験学習など、まさにレクリエーション教育の核ともいえる部分である。

本学科のカリキュラムでは、柱のひとつにスポーツマネジメントがあげられる。スポーツマネジメント関連の講義では、レクリエーション概論をはじめ、スポーツマネジメント、スポーツサービス、スポーツプログラム開発論などがあり、スポーツやレクリエーションの現場に即した授業展開がなされている。実技では、水泳や陸上、球技系の科目の他にも、ニュースポーツ、障害者スポーツ実習、海洋野外実習、スキー実習など幅広く開講されている。学科事業としても、地域の中高年を対象とした「健康教室」や近隣の支援学校の水泳教室、教育委員会との提携によるスクールインターンシップなどの実践教育現場も豊富である。人間健康科学科が開講している授業を履修すれば、レクリエーション実技や福祉関係、レジャー教育についても学ぶことができる。また、本学科では平成20年度以降入学生より併修連携により小学校教諭免許取得が可能となっている。まさに、子どもから高齢

者、障がい者まで幅広く運動・スポーツに関連した健康づくり支援を担っているのである。

多岐にわたる対象者に対して指導・支援するにあたり、学生といえども指導者としての専門知識、指導に関するスキル、テクニックはもちろん、現場や組織をマネジメントする能力も必要となる。マネジメントについては、ここでの詳細な解説は避け、一般的にスポーツマネジメントでいわれる「ヒト・モノ・カネ・情報」をうまく統合することとするが、そのマネジメントスキルは体育教師やスポーツの指導者に限らず、社会という組織の中で生きていくためには絶対的に必要な能力である。あわせて、本学科では教職や健康づくりなど何らかの形で「ヒト」に関わる部分が多くなる。そこでは、臨機応変に対応し、対象者に応じたアレンジを行うためには、あそびの要素を備えたレクリエーション技法やホスピタリティを持ち合わせたコミュニケーションスキルが必要不可欠となる。しかし、そういったスキルやテクニックは机上だけではなかなか会得することができない。学生の学習意欲を維持または向上させ、現場に目を向けさせるには、資格取得という具体的な目標設定を提示するのが効果的である。冒頭で述べたように、レクリエーションの資格としては基礎資格となるレクリエーション・インストラクターをはじめ、レクリエーション・コーディネーター、福祉レクリエーション・ワーカーなどの専門資格があり、高等教育機関においては、学内のカリキュラムにより資格申請が可能となる課程認定制度がある。この課程認定制度は昨年度一部改訂が行われ、講座単位の認定から学校単位の認定へと変わった。これまでの制度であれば、本学のように短期大学部が課程認定を受けていても、人間科学部で新たに認定を受けようとする審査及び認定料が新たに発生していたのであるが、改訂によりカリキュラムや教員用件などの書類審査のみで人間科学部でも課程認定を受けることができるのである。また、日本レクリエーション⁷⁾は平成20年度より資格の学習体系を再編し、レクリエーション・コーディネーターの位置づけを「健康づくりや青少年の健全育成、コミュニティづくり、地域社会の課題に向けた継続的な活動・事業を展開するマネジメントに関する学習を身につけた人材」として発表した。現在、本学科のマネジメント領域においては、目標設定となる資格が見あたらないが、レクリエーション・コーディネーター資格の課程認定を受けることができれば、学生の学習意欲や資格取得に対するモチベーションを維持・向上でき、本学や本学科におけるレクリエーション教育の新たな一歩になると考える。

5. まとめ

本学科が開講する「レクリエーション概論」の受講者は1年生がほとんどで、これまでの授業においてレクリエーションに関する専門的な授業はほぼ開講されていなかった。また、4割強の学生はレクリエーションに関するイメージもわからないということが明らかとなった。受講の動機については、「社会に出てから役立ちそう」との意見が最も多くみられた。レクリエーションの公認資格については、約半数が「聞いたことがある」程度の認知度しかなく、資格取得に関しても否定的な意見は少ないものの、肯定的意見が多いとは

言い難い。レクリエーション教育の必要性についても、6割程度が必要という認識を持っているにとどまっている。しかし、今回の調査は、授業内容や資格の概要、資格申請に関する経費、レクリエーション教育とはどういうことなのかなどの情報が一切無い状況にて実施されており、学生の現状を知るとともに今後の学生の変容やカリキュラムを見直す際の基礎的資料ともなりうるものである。

レクリエーション教育の可能性としては、体育教師やスポーツ分野での良き指導者の育成だけでなく、学部学科あげての全人教育として捉え、取り組んでいくことが示唆された。本学科の学生の現状をふまえ、体育・スポーツを指導するにあたり必要となる専門的なスキル、現場を動かすマネジメントスキルの習得は必須であるが、それらを機能させるためには、コミュニケーションをマネジメントするスキルやヒューマンスキルが極めて重要であることを提言とし今後の課題としていきたい。

参考・引用文献

- 1) 財団法人日本レクリエーション協会編、レクリエーション・インストラクター養成テキスト 楽しいをつくる やさしいレクリエーション実践、財団法人日本レクリエーション協会、2000、p14.
- 2) 神野賢治・西本夏枝・谷口勇一（2006）レクリエーション教育の副次的効果に関する社会学的研究—レクリエーション資格認定課程受講生の「社会性」形成に着目して—、Leisure & Recreation 自由時間研究第29号、pp.22-33.
- 3) 相奈良律・横山誠（2006）大学生の余暇活動について、レジャー・レクリエーション研究第57号、p105.
- 4) 杉本厚夫（1995）大学スポーツに未来はあるのか、第46回日本体育学会大会号、p87
- 5) 石田博也・星島葉子・矢野博己・米谷正造・木村一彦（2002）大学体育実技の今後のあり方に関して—K大学健康体育実技履修選択の動向からの考察—、川崎医療福祉学会誌Vol.12 No. 2、pp.311-319.
- 6) 江橋慎四郎（2001）体育の科学の50年（最終回）—1971年から1982年まで—、体育の科学、51、pp164-168.
- 7) 財団法人日本レクリエーション協会、RECレクリエーション3月号、財団法人日本レクリエーション協会、2008、p20.